

**大学・高専機能強化支援事業**  
**(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)【支援1】**  
**事業概要**

令和5年7月時点

**1. 基本情報**

選定年度	令和5年度	学校コード	F107310101331
大学名	東日本国際大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	福島県
大学全体の総収容定員数	1,020名	※令和5年5月1日時点	
学部学科組織構成	経済経営学部（経済経営学科）、健康福祉学部（社会福祉学科）		

**2. 事業概要**

工学と経済・経営の専門性を基盤に、インターンシップ等を経てデジタルの活用をマネジメントし課題発見・解決する複合的能力を身につけ、地域社会・企業が直面する課題に対し多様な人を繋いで事業変革や新たな価値を創造する人材を輩出することで、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と Society 5.0に相応しい社会基盤や産業を実現するべく、入学定員80名、収容定員320名からなるデジタル創造学部（予定）を令和9年度に開設予定である。本学部は**数理・データサイエンス・AI教育の認定プログラム**と**デジタル活用高度化事業の実績**を土台に、**地域連携協議会**を通じ**地域と密接に連携**しつつ、**実務家教員が核**となり、**現場のノウハウを導入した教育プログラム**と**充実したインターンシップ**を具体化する。また一部をリ・スキリングのための**オープンバッジによるマイクロレディンシャル**として提供、**入学者選抜の改善**、**国内外の大学と連携した文理融合プログラムの導入**、**女性教職員増加による活躍のロールモデルの提示**等も構想している。

**3. 本事業で新たに設置等を行う組織**

改組予定年度	令和9年度				
認可申請・届出予定	令和7年度	※既に申請・届出している場合はその年度を記入			
改組内容	学部の新設				
設置等組織名	デジタル創造学部 デジタル創造学科（予定）				
設置等組織の学位分野	工学関係	経済学関係			
当該学部等の所在地	福島県いわき市				
入学定員	80名				
収容定員	320名				
入学定員の増加数	80名				
他学部等の入学定員の減少数	55名				

※学部・学科を新設する計画である場合は、当該学部等の所在地欄は予定所在地を記入。

※入学定員には編入学定員を含む。

<基本情報>

改組予定年度：令和9年度  
 改組内容：学部の新設  
 設置等組織名：デジタル創造学部デジタル創造学科（予定）  
 入学定員：【R9新設】80名  
 所在地：福島県いわき市

教育課程（カリキュラム）の特徴

地域連携協議会と密接に連携して開発中。国の標準と海外の好事例を参照しつつ、各組織体における情報とモノ、ヒトの流れを分析する能力を学修し、デジタルの知識・技能を掛け合わせることができる能力をインターンシップを通じて身につけ、地域のDXを推進する人材を育てるカリキュラムを構築。

地域全体のDXを通じた復興創生の新たなハブに

R4年度調査回答地元企業のうち、94.1%がデジタル人材に関心

履修証明プログラムによる社会への還元

- 一部を現場で働く地域の人たちへオープンバッジによる履修証明プログラムとして開放

震災からの復興創生のために

- アメリカ・ハンフォード地域をモデルとした産官学連携プラットフォームを通じた連携による共創
- ICT技術の活用による効率化や販路の拡大、生産性の高いビジネスの創出など産業の高度化
- 中核となるいわき市では令和4年12月に行政DX戦略を策定
- 地域におけるデジタル分野のマネージメント・イノベーション人材育成が急務

立地する福島県浜通り

- 従来の基幹産業 農林水産業、商工業、観光産業
- 東日本大震災からの復興創生という課題
- 依然として存在する住民帰還率の低い地域

人と人を繋ぐための科目群

デジタルを知る情報工学科目群

組織体を知る経営工学科目群

地域の価値創造へ繋ぐ科目群

商工会議所等と連携して組上げたインターンシップ

分野別参照基準

ある分野の学位プログラムに期待される要素

ハンフォードモデル  
文理融合による地域復興創生のモデル

デジタルスキル標準

DXを推進する人材に必要なスキル体系

ICEモデル

カナダのクイーンズ大学で開発された内部質保証モデル

これまでの実績

- APテーマVで確立の内部質保証
- 数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）実施の蓄積
- デジタル活用教育高度化事業・デジタル活用高度専門人材育成事業の成果の活用

地元高校生11.4%が情報・メディア系志望

高大接続・連携

AP科目の設定による高大連携の強化  
入学者選抜における情報系科目

性別によらない進路の選択支援

連携高校や併設短大の附属幼稚園との連携をベースに、大学における女性教職員比率の向上によるロールモデルの提示、在学中のサポート・キャリア支援強化

教育組織・内部質保証体制におけるDXの実践

教育プログラムの運営だけでなく、実効性の保証等においてもクラウド等を活用し、実務家教員を結び、産官学連携のDXのモデルとなるような実践を目指す

地域連携協議会（地域の知との密接な連携）

- 福島県浜通り地区の地方公共団体、民間企業、NPO法人、高校等の代表者で構成
- 協議会の下に関係実務者によるWGを設置し、地域の実情の十分な把握と協議を経て、カリキュラムや教育組織、インターンシップ等について現場のノウハウを取り入れた教育プログラムを策定

福島浜通りトライデック等での連携実績